

省エネルギー政策の現状と課題

吉田 健一郎 (よしだ けんいちろう) 経済産業省 資源エネルギー庁 省エネルギー・新エネルギー部
省エネルギー課 課長

要約 「長期エネルギー需給見通し (エネルギーミックス)」では、2030年度のエネルギー需要について、経済成長等によるエネルギー需要の増加が想定される中、最終エネルギー消費で原油換算 5,030万kl程度を削減することとなっている。2030年度に向けて経済成長と両立した省エネを進めるため、「エネルギーの使用の合理化等に関する法律」(省エネ法)による規制と予算や税による支援策を両輪とする施策を総動員している。今後さらなる省エネを実現するためには、個社単位を超えた事業者間の連携による省エネ取組の促進や、ネット通販拡大等に伴い増エネが懸念される運輸部門の課題対応が求められ、このような実態を踏まえた規制や支援のあり方について検討を進めている。

1. はじめに

オイルショック以降、日本の実質国内総生産 (GDP) は2.6倍となる一方で、最終エネルギー消費は1.2倍にとどまっております。これまでの省エネ努力によって、日本は経済成長と世界最高水準のエネルギー効率 (エネルギー供給量/実質GDP) を同時に達成してきた (図1)。

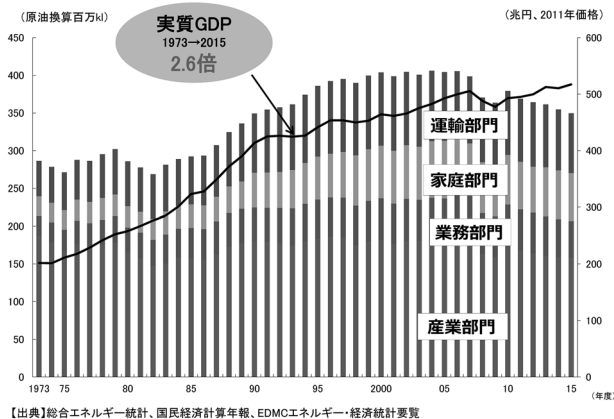


図1 日本の実質GDPとエネルギー効率の推移

2014年に閣議決定された「エネルギー基本計画」を踏まえて2015年7月に策定された「長期エネルギー需給見通し (エネルギーミックス)」では、2030年度のエネルギー需要について、2013年度実績から2030年度まで年1.7%の経済成長等によるエネルギー需要の増加を見込みながら、徹底した省エネ対策により、年間最終エネルギー消費を対策前に比べ原油換

算5,030万kl程度、13%削減することとなっている (図2)。これは、2013年から2030年度までに、エネルギー消費効率を35%程度改善することに相当し、オイルショック後の20年間に我が国が達成したエネルギー消費効率の改善と同レベルの効率改善が必要であることを意味する。

エネルギーミックスでは部門ごとに省エネ対策を積み上げており、例えば、1,042万kl削減することとされている産業部門においては、エレクトロヒート技術である産業ヒートポンプの導入により87.9万klの削減を見込んでいる。このように、エネルギーミックスにおける省エネ見通しの実現に向けて、同技術は非常に大きな役割を担っている。

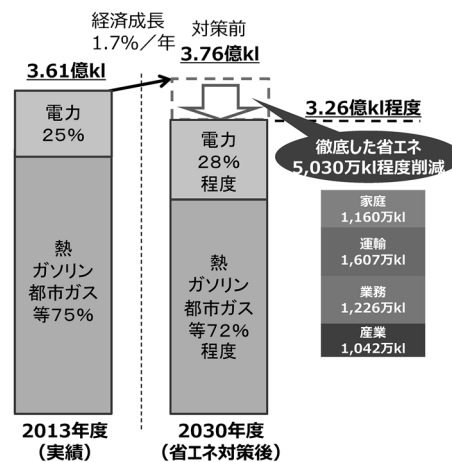


図2 エネルギーミックスにおける最終エネルギー需要

我が国のエネルギー消費効率は世界最高水準にあり、既に相当の努力がなされてきたことを踏まえる